

三陸の海を放射能から守る

岩手の会

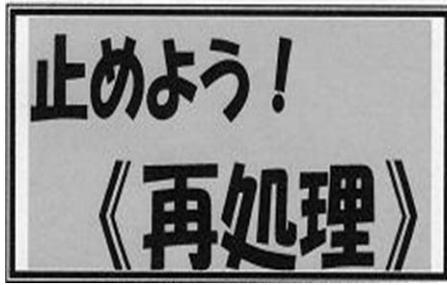
郵便振替 02240-5-102650

《再処理 / 岩手の環境》

http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm

《まった再処理分庫》

http://briefcase.yahoo.co.jp/k\_imag



《天恵の海》

2011(平成23)年

6月 23日

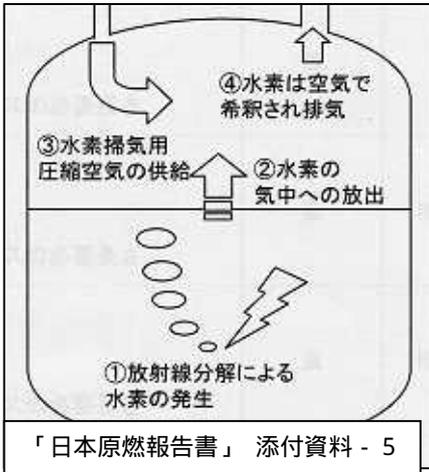
第99号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

# 六ヶ所再処理工場 不備だらけの緊急安全対策 直下型巨大地震でも安全か？

## 高レベル廃液タンク



「日本原燃報告書」 添付資料 - 5

「1 m<sup>3</sup>漏れただけで、青森・岩手は全員避難。被害は名古屋あたりまで及ぶ」ものすごく危険な放射性廃液のタンク。

原子力安全・保安院は五月二日、(株)日本原燃(六ヶ所再処理工場)と(独法)日本原子力研究開発機構(東海再処理工場)に対して、「福島第一、第二原発等の事故を踏まえた再処理施設の緊急安全対策に係わる実施状況報告について」とする文書を送付し、「全交流電源供給機能喪失時の対策、放射性物質の崩壊熱除去、水素滞留防止機能喪失時に係わる対策」について報告を求めました。日本原燃は、五月三〇日にその報告書を原子力安全・保安院に送付しました。

私たち市民団体が、長年指摘し追及して来た「高レベル放射性廃液の耐震安全対策」について、やっと点検報告書が出されました。しかし残念ながら、絶対的な安全確保にはほど遠く、あまりに不十分な内容です。

私たち一九市民団体は四月二六日に、「大地震による放射能放出防止に関わる緊急質問状」を原燃に提出しました。六月三日にその回答を得ましたが、現在、内容を精査中です。

## 直下活断層に言及せず

福島で原発震災が  
現実になってしまった

福島「原発震災」が現実のものとなつてしまつていませぬ。私たちは、再処理工場の耐震点検は、膨大な「使用済み核燃料」と超危険な「高レベル放射性廃液」が存在し、その貯蔵プールとタンクが敷地内に近接してある事、変動地形学者から「直下活断層」があると指摘されており大地震の可能性があること、その上で、プールやタンク等の堅牢性や、冷却機能、水素ガスの掃気のための電源確保などが総合的に論ぜられなければならぬいと主張してきました。しかし、「原燃報告書」は、**「直下活断層」についてほとんど言及せず、**の、非常電源確保のみに問題を限定して論じています。

津波も直下大地震の  
対策も必要  
報告書では、まず、六

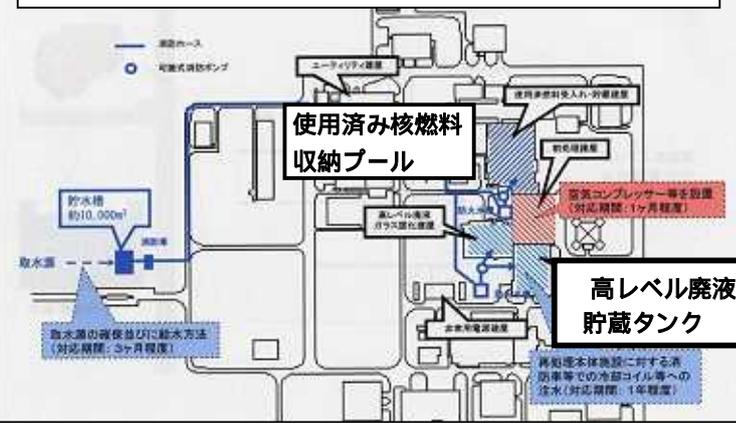
ヶ所再処理工場は標高約五五m、海岸から約五km離れているので津波の影響を受けることは考えられないが、その他の原因による全交流電源供給機能等が喪失することは考えられる」と述べています。

一七七年、沖繩の石垣島で二十二丈二尺(八五・四m)に達する津波が襲来し人口の約半分近くが死亡したという記録が残っています。津波についてもっと厳密な検討が必要です。さらに、変動地形学者から指摘されている敷地内の直下活断層による大地震については、何ら触れられておらず、問題です。技術未確立で工場休止

報告書では、現在の再処理工場について、工程内での放射性物質の増加に繋がるせん断溶融は行っていない。機器内やプールの核燃料は燃焼度が低く、冷却期間も長いものである。などと述べています。そこから何を言おうとしているのか全く意味不明ですが、実際にはアクティブ試験を強行したものの、ガラス溶融炉の技術が確立せず、休止に追

# 超危険な高レベル廃液タンクと 使用済み核燃料プールが近接

六ヶ所再処理工場配置図「日本原燃報告書」添付資料 - 11



日本各地の原発から使用済み核燃料が集められ既に「3000トンプール」には2880トンが運び込まれ、満杯状態です。その使用済み核燃料を処理し発生した、約240m<sup>3</sup>もの高レベル放射性廃液がタンクに不安定な液体状で貯められています。どちらも、常に冷却しなければならず、高レベル廃液タンクからは常に水素が発生し掃気しなければなりません。

い込まれているのです。むしろ、超危険な「高レベル放射性廃液」を不安定な液体状でため込んで危険な状況にあることが問題で、きちんと報告すべきです。

再処理工場は事故を起す前に撤退すべき今回の「東日本大震災」から導かれる結論はた

だ一つ。今後さらに大きな地震や事故に遭わないうちに、再処理工場はこのまま休止し撤退すべきこと。膨大な放射性物質を、安全な状態で管理する態勢に一刻も早く移行すること。巨費を投入しても1ツツの電力も発電せず、実現の見通しもない核燃再処理工場は存続する意味があ

りません。大地震でも本当に電源は確保できるのか？五月一日、別途出された「六ヶ所再処理施設の外部電源の信頼性確保について」という報告書では、工場の外部電源は「東北電力の上北変電所から六ヶ所変電所を経て一ルート二回線」で繋がっており、信頼性の確保には、さらに別の発電所から直結の「一ルート」が追加されるべきとされています。現在の再処理工場は、東通原発と計画中の大間原発と共通回線であり、もし上北変電所で火災などの事故が起きた場合は、電源喪失の危険があります。大丈夫か？

「報告書」では、外部電源が喪失した場合、「工場本体用予備電源」として、「ディーゼル発電機(約一〇〇〇キロワット)が一台あり、さらに「使用済み燃料受け入れ、貯蔵施設」のための「第一非常用ディーゼル発電機」は約四、四〇〇キロワットでA、Bの二台あり、片方のみで電源確保が出来る」としてあり、さらに「再処理本体の安全上重要な施設」のための「第二非常用電源」として、「ディーゼル発電機(約七、二〇〇キロワット)がA、B二台ある、片方で電源を確保出来る、とされています。

この五台の非常用発電機は絶えず整備し、いざというときに使えなければなりません。電源車は地震で損傷した工場内を走れるか？「外部電源も、非常用電源も失われた場合は、一六〇〇キロワットのディーゼル発電機を積載した電源車が準備されている」としています。しかし、直下大地震の場合は、工場内の道路が著しく損傷していることが考えられます。報告書では職員による非常電源確保の訓練を行ったと書かれていますが、地震直後の悪条件で首尾良く電源を繋げるものか心配されます。あらかじめケーブル配線しても地震でずたずたに断ち切られる恐れがあります。

「報告書」では、外部電源が喪失した場合、「工場本体用予備電源」として、「ディーゼル発電機(約一〇〇〇キロワット)が一台あり、さらに「使用済み燃料受け入れ、貯蔵施設」のための「第一非常用ディーゼル発電機」は約四、四〇〇キロワットでA、Bの二台あり、片方のみで電源確保が出来る」としてあり、さらに「再処理本体の安全上重要な施設」のための「第二非常用電源」として、「ディーゼル発電機(約七、二〇〇キロワット)がA、B二台ある、片方で電源を確保出来る、とされています。

この五台の非常用発電機は絶えず整備し、いざというときに使えなければなりません。電源車は地震で損傷した工場内を走れるか？「外部電源も、非常用電源も失われた場合は、一六〇〇キロワットのディーゼル発電機を積載した電源車が準備されている」としています。しかし、直下大地震の場合は、工場内の道路が著しく損傷していることが考えられます。報告書では職員による非常電源確保の訓練を行ったと書かれていますが、地震直後の悪条件で首尾良く電源を繋げるものか心配されます。あらかじめケーブル配線しても地震でずたずたに断ち切られる恐れがあります。

立したA、B二系列の冷却塔、冷却水送水ポンプなどによる二系列の循環系があり、一つのポンプが故障の場合でも循環を迂回させることにより冷却を維持できる」としています。また、高レベル放射性廃液のタンクの水素除去のため、圧縮空気供給は三台の空気圧縮機によって攪拌、計測、水素掃気を行っている。一台のみでも必要容量を供給できる」としています。問題は地震によって複雑な配管がダメージを受けた場合、すぐ復旧が出来るかと言うことです。「エンジン着きコンプレッサー」を配備するとされていますが有効に活用するには整備と訓練が必要です。

三〇〇〇トン使用済み核燃料プールの安全策「使用済み核燃料プール」についても、「独立したA、B二系列の冷却塔冷却水循環ポンプなどによって冷却が維持され、真水による貯水槽(約一立方m)が設置されている。消防車が一台配置され、非常時注水が出来るとしています。

しかし問題は、やはり地震の場合、核燃料だけで約三〇〇〇トン、さらに水の重みがあり、プールが耐えられるのか、荷崩れが起きないのか十分な検証が必要です。

しかし問題は、やはり地震の場合、核燃料だけで約三〇〇〇トン、さらに水の重みがあり、プールが耐えられるのか、荷崩れが起きないのか十分な検証が必要です。

しかし問題は、やはり地震の場合、核燃料だけで約三〇〇〇トン、さらに水の重みがあり、プールが耐えられるのか、荷崩れが起きないのか十分な検証が必要です。

